

日本環境教育学会 「未来ビジョン」

環境教育は、持続可能で健全な環境を維持することを目的として、学習者の意識変容・行動変容を促す生涯教育の営みであり、実践の場はフォーマル／ノンフォーマル／インフォーマルの別を問わないものと捉えられてきた。環境とは、環境主体として人間や生物を取り囲むものであり、気候変動や生物多様性の減少を見る限り、自然と人間との関係に問題が生じていることは明らかである。その原因は近代以降の社会経済システムにあって、それが持続可能な社会の構築を阻んでいる。

それゆえ、これからの環境教育は、大量生産・大量消費・大量廃棄を前提とした個人のライフスタイルのみならず社会経済システムをも見直す、個人変容と社会変革の両方が求められる。とりわけ社会経済システムを見直す、いわば大転換が求められる社会変革においては、各世代および各分野の当事者が対等な関係性を構築したうえで協働することがもはや不可欠である。

このような協働の実践は、まさに、かつてベオグラード憲章やトビリシ勧告で示された、環境教育目標の最終段階である参加（participation）だともいえるだろう。すなわち、各世代および各分野の当事者が協働し社会変革の活動に参加し、「つながる」プロセスそのものを環境教育の場と捉え、学校教育や社会教育で行われている多様な実践を環境教育として学術的に捉え直して広く発信していくことが、本学会の重要なミッションである。

以上のように考えると、特に次の3点を重点的に取り組むことが望まれる。

1. 自然と人をつなぐ：長時間・広域的な事象を実感的に認識する学びの提案

現代社会においては、特に経済合理性の観点から長くても10年先程度のビジョンを持つにとどまる場合が多いが、これが社会そして自然の時間軸と大きな隔たりを生む。この状況を改善するには、身近な日常生活レベルの時空間スケールだけでなく、気候変動や生物多様性などの長時間・広域的な事象も含めて実感を伴った認識を持つことが必要である。

環境問題は環境と環境主体が相互作用した結果生ずる事象であり、上述のような長時間・広域的な事象に影響を及ぼす社会経済システムに対して当事者意識を持つことは重要である。日本の環境教育は、自然保護教育と公害教育に源流を有し、両者には共通して社会批判的な視点が通底している。その本質的な共通点を社会変革の観点から改めて捉え直しつつ、他の関連する多種多様な教育実践も含めて統合的に扱っていくことが望まれる。

このような観点に立脚した実践は、学校教育では勿論のこと、企業、研究機関、社会教育施設、NGO/NPOなどの教育事業や自然学校、森のようちえんなどの地域づくりを重視した実践も含め、数多く行われている。こういった多様な実践を統合的に整理したうえで、直接的な自然体験に加えて情報通信技術（ICT）を活用した長時間・広域的な事象のバーチャルな体験も織り交ぜながら、環境と関わりながら生きていることを現実として実感できる学びを提案する。

2. 研究と実践をつなぐ：研究成果に立脚した実践の捉え直しと収集・発信

本学会は、環境教育に関する研究及び実践を推進する学術団体として、研究成果に立脚して一定水準の環境教育実践を収集、発信することが求められる。これまでも多くの研究成果が学会誌や年次大会、研究会などによって蓄積されてきた。これらの研究発表の機会を今後も堅持しつつ、これを基盤として各地域におけるグローバルな課題に取り組む実践を収集し、より大きな社会変革への道筋を示す包括的な発信が望まれる。

その過程では、現状では環境教育と認識されにくいものも含め、より多様な分野を収集、発信の対象とする。とりわけ学校教育においては、教科教育や総合的な学習・探究の時間などの各実践を、社会変革の観点から捉え直す必要がある。その際には実践の継続性も重要になるため、学校の中だけでなく地域の参画者も含めて大きな枠組みで捉えたり、教員養成における環境教育の位置づけの改善という構造的な観点で捉えたりなど、実践を継続させるための要因も含めた捉え直しと収集・発信を行う。

当学会の主要媒体である学会誌では、査読プロセスがあるがゆえに実践者の投稿意欲が高まりにくい状況にある。そこで、学会誌とは別の媒体の活用も含めた多様な方法で実践を収集しつつ、学術団体として一定の水準を保障できる方法によって発信する。また、各地域において実践を収集・発信するにあたっては、学会の各支部がつなぎ役を担えるような体制づくりを検討する。

3. 学術と社会をつなぐ：学会のアイデンティティ形成と関連学協会との連携

日本環境教育学会の設立から30年以上が経つが、その間にESDからSDGsへの拡張、そして東日本大震災、福島第一原発事故、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）といった社会リスクの増大と生命の危機を受けて環境教育に新たな使命が生まれ、より広範な社会的課題に向き合う環境教育の在り方が求められるようになった。この状況において、社会的要請に応えるという学術団体の使命に照らすと、本学会のアイデンティティが不明瞭となっている現状が少なからずある。社会変革を志向するさまざまな研究・実践を統合的に収集・発信するに際しては、環境教育を冠する学会としてのアイデンティティを形成するための議論を重ねる必要がある。

身近な日常生活レベルの事象から気候変動や生物多様性などの長時間・広域的な事象までを学会として扱うためには、関連する自然科学および教育学の知見を集結させる必要がある。幸い、日本環境教育学会の会員には自然科学系および人文社会科学とりわけ教育学系の関連学会にも所属している方が多く含まれており、これは本学会の学術的な強みとも捉えられる。これを活かして関連学協会による連合体を組織するなどしたうえで、日本学術会議および海外の関連学会などとの連携も図っていく。

学術研究の成果に社会的な意義がより強く求められる昨今、多様な分野における社会変革志向の実践を学会のアイデンティティのもとで収集・発信することは、日本環境教育学会にとってのアウトリーチ活動とも位置づけられるとともに、社会経済システム上の決定に影響を与えるアドボカシー的な活動まで到達する可能性があるものとも捉えられる。

以上